

# 小矢部市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 32,203	千円 14,398,698	千円 879,057	千円 2,375,471	% 16.5	% 18.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

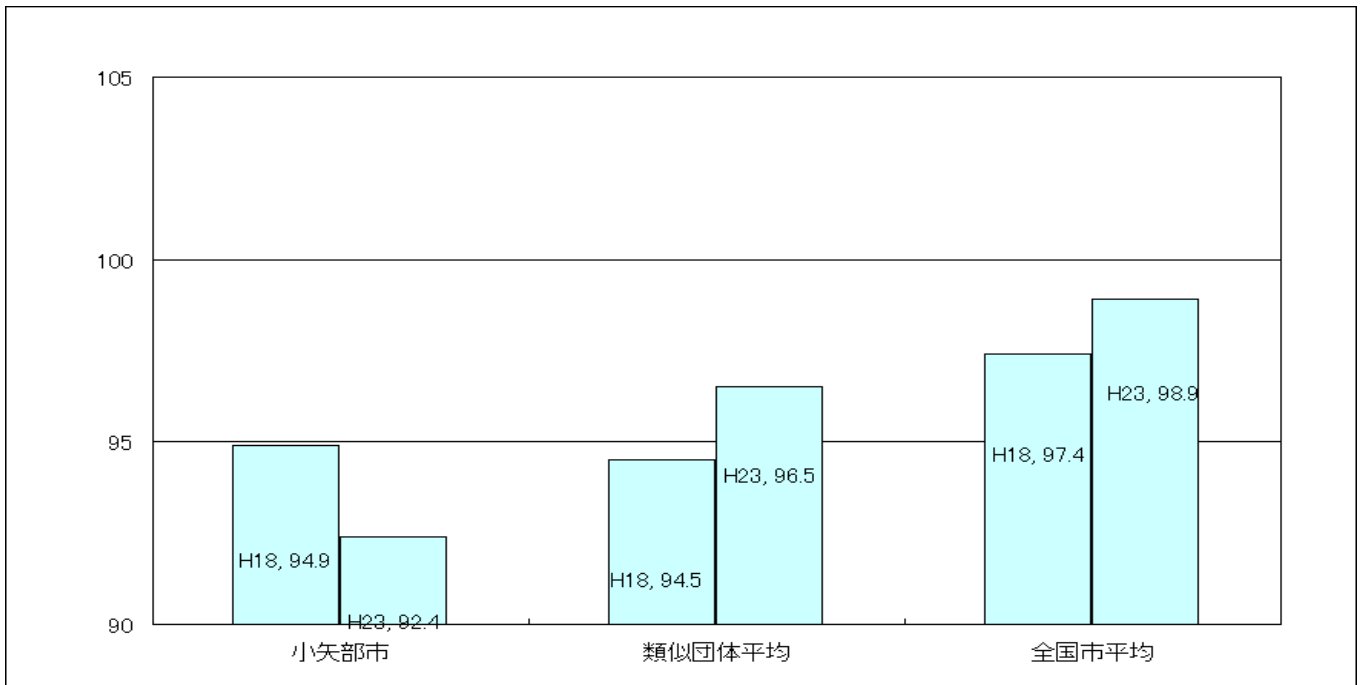
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 り給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 277	千円 1,077,275	千円 144,166	千円 377,058	千円 1,598,499	千円 5,771	千円 5,730

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は平成 22 年 4 月 1 日現在の人数です。

### (3) 特記事項

無

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事院勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度	394,909	395,666	△757 △0.19%	△0.19	△0.10	△0.10

**2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）**

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

**3 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
小矢部市	44.9歳	326,437円	390,366円	350,816円
富山県	44.1歳	347,600円	421,800円	371,600円
国	42.3歳	327,205円	397,723円	397,723円
類似団体	43.3歳	327,151円	380,711円	351,610円

② 技能労務職 平均給与月額

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
小矢部市	51.3歳	13人	288,844円	309,335円	292,882円
うち用務員	56.3歳	4人	307,600円	316,689円	312,100円
富山県	51.1歳	310人	355,200円	402,000円	371,600円
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円
類似団体	49.0歳	26人	301,260円	324,367円	312,448円

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給料月額(B)	A/B
小矢部市	—	—	—	—
うち用務員	用務員(全国)	53.8歳	209,700円	1.51

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
小矢部市	5,783,528円	—	—
うち用務員	5,078,904円		

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

（平成20年～22年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍した1ものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

## (2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		小矢部市	富山県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	—	130,300円	—
	中学卒	—	120,200円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

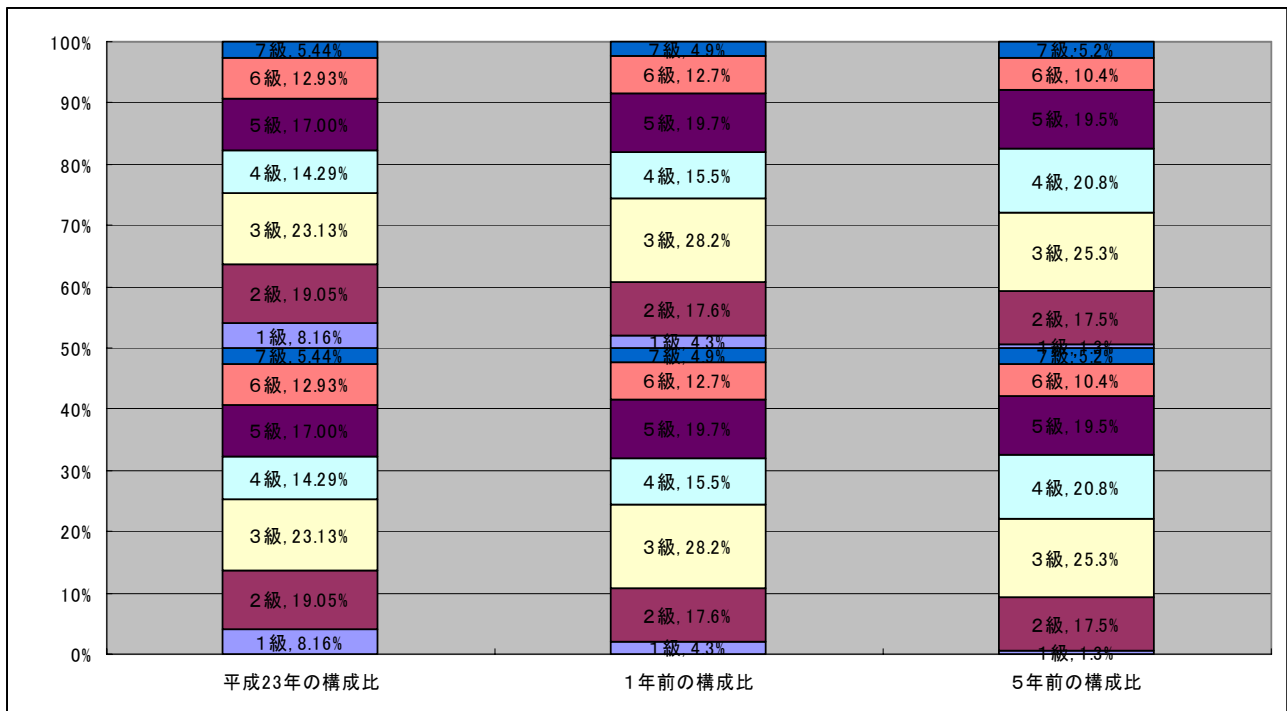
区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	264,300円	311,000円	374,900円
	高校卒	225,800円	—	—
技能労務職	高校卒	—	227,400円	272,200円
	中学卒	—	—	229,800円

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	12人	8.16%
2級	主事、技師、司書	28人	19.05%
3級	主任	34人	23.13%
4級	主査、所長代理、主任	21人	14.29%
5級	課長補佐、室長補佐、所長	25人	17.0%
6級	課長、所長、場長	19人	12.93%
7級	部長、次長、室長、局長	8人	5.44%

- (注) 1 小矢部市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況  
人事評価を試行中。
- 昇給への勤務成績の反映状況  
人事評価の環境整備の後、導入を検討。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

小 矢 部 市	富 山 県	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,360千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1,642千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.60)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.60)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1 勤務成績の評定の実施状況 人事評価を試行中。
2 勤勉手当への勤務成績の反映状況 人事評価制度の導入までは一律に決定しており、特段の理由がない限り成績率に差を設けていません。

### (2) 退職手当（23年4月1日現在）

小 矢 部 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 定年・勸奨 23,510千円 自己都合その他 0千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)		932千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		12,819円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)		23.4%	
手当の種類 (手当数)		9種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等徴収手当	税務課職員等	市税等の徴収・滞納処分業務	日額 200円
伝染病作業手当	生活環境課職員	伝染病の防疫作業等	日額 500円
行旅死病人業務手当	社会福祉事務所職員	①行旅死亡人取扱い業務 ②行旅病人の救護業務	①日額2,000円 ②日額1,000円
社会福祉業務手当	社会福祉事務所職員	生活保護者の面接、調査等	日額 200円
救急出動手当	消防職員	救急業務に従事 ①救急救命士 ②救急救命士以外の職員	①1回 200円 ②1回 100円
火災・救助出動手当	消防職員	水火災等の災害現場に従事	1回 200円
深夜勤務手当	消防職員	午後10時から午前5時までの 消防業務に従事	1夜 300円
牧野作業手当	稲葉山牧野職員	牧野作業従事	月額4,000円
用地交渉手当	都市建設課等職員	用地取得等交渉業務	日額 200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	55,870千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	284千円
支給実績 (21年度決算)	53,207千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	251千円

(5) その他の手当 (23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ①1人につき6,500円(職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) ②満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 27,485	円 227,149
住居手当	(1)借家等 ①家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 11,000円+(家賃-23,000円)/2 (最高限度額27,000円)	同じ		5,101	242,881

通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月当たり55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ2,000円～24,500円	同じ		12,267	55,258
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合(6～15%)を乗じて得た額を支給 例) 部長 15%、次長 12%、課長10%	同じ		35,416	442,702
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		8,504	314,957
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		2,701	100,051
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員等が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下4,000～8,000円 6時間以上6,000～12,000円	同じ		1,366	24,393

## 6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	830,000円 ( )円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 460,000円
	副 市 長	710,000円 ( )円	800,000円 / 347,500円
報 酬	議 長	445,000円 ( )円	495,000円 / 309,000円
	副 議 長	390,000円 ( )円	440,000円 / 251,000円
	議 員	360,000円 ( )円	400,000円 / 227,000円
期 末 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(22年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.95 月分	
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数 給料月額×280/100×在職年数	(1期の手当額) (支給時期) 16,600千円 任期毎 7,952千円 任期毎
	備 考		

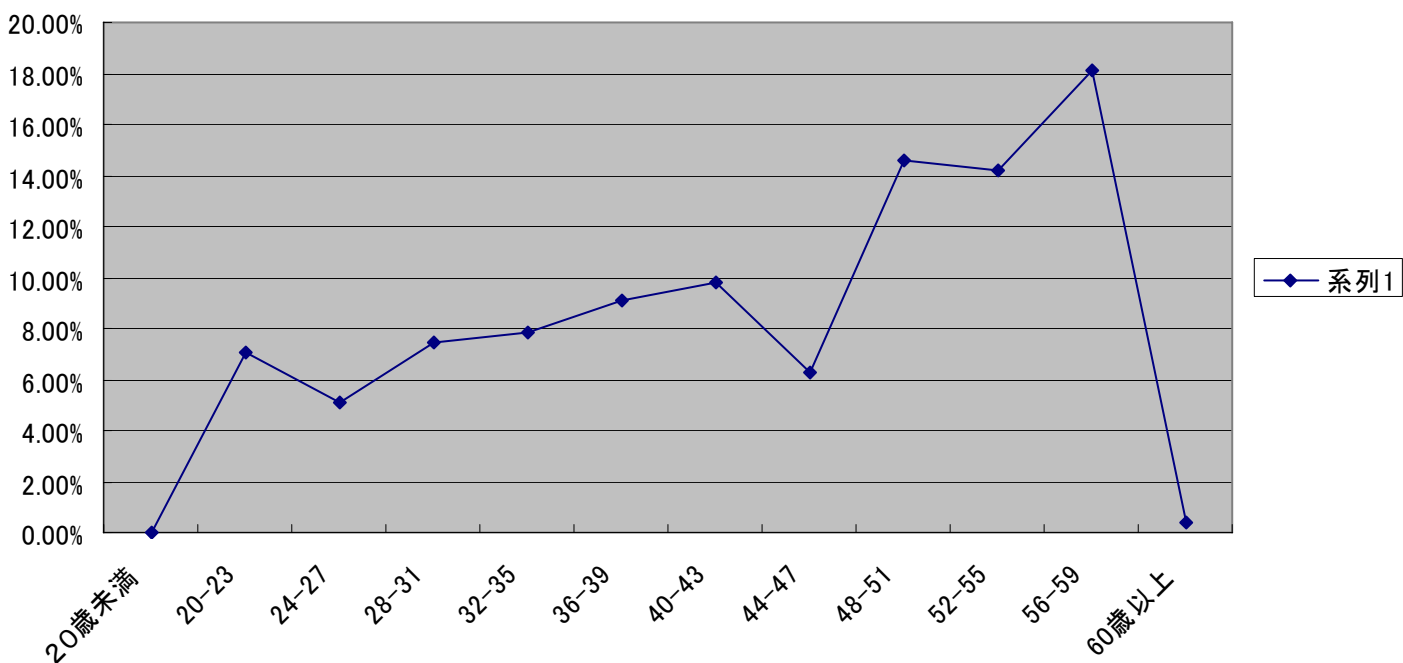
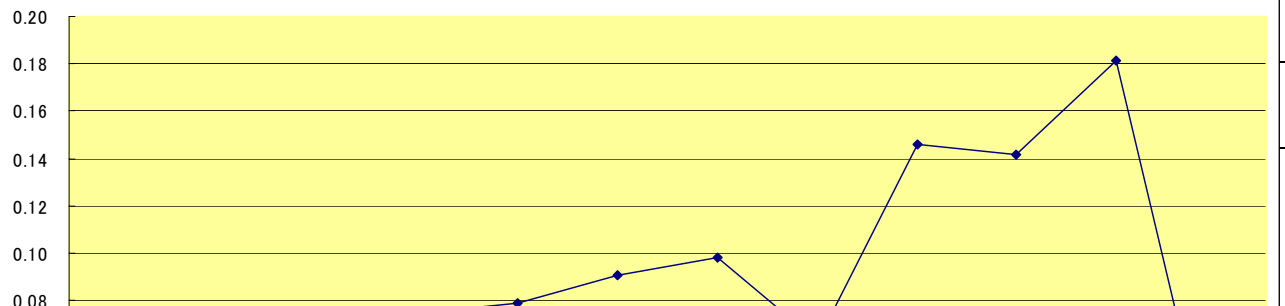
(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	△ 5	事務の見直し
		総 務	5 2	5 7		
		税 務	1 4	1 4	1	事務の見直し
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	1 5	1 4	2	事務の見直し
商 工		8	6			
土 木		1 5	1 5	△ 2	退職者不補充	
民 生		8 1	8 3			
衛 生	1 5	1 5				
	小 計	2 0 6	2 1 0	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.97人 (類似団体の人口1万人当たり職員数71.78人)	
	教育部門	2 7	2 9	△ 2	図書館業務の一部民間委託 退職者不補充	
	消防部門	0	3 8	△ 3 8	砺波地域消防組合へ移行	
	小 計	2 3 3	2 7 7	△ 4 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数96.87人)	
公営会計	水 道	7	7			
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	8	8			





区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
H23 職員数	人 0	人 18	人 13	人 19	人 20	人 23	人 25	人 16	人 37	人 36	人 46	人 1	人 254

### (3) 職員数の推移

(単位： 人・%)

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去6年間の増減 数(率)
一般行政	247	243	229	216	213	211	206	83.4 (%)
教育	51	48	45	38	30	29	27	52.9 (%)
消防	38	38	38	38	37	38	0	0 (%)
普通会計計	336	329	312	292	280	278	213	63.3 (%)
公営企業等会計計	21	21	21	22	21	21	21	100.0 (%)
総合計	357	350	333	314	301	299	254	71.1 (%)

注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純利益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 525,319	千円 41,514	千円 42,881	% 8.2	% 8.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 7	千円 27,003	千円 6,153	千円 9,725	千円 42,881	千円 6,126	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人数です。

##### イ 特記事項

無

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
小矢部市	42.7 歳	319,557円	453,725 円
団 体 平 均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

小矢部市（水道事業）	
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,389千円	
(21年度支給割合)	
期末手当 2.60 (1.450)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.60)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による 加算措置	
・役職加算 5～15%	

##### イ 退職手当（23年4月1日現在）

4 職員手当の状況（2）を参照

ウ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		78千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		11,143円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		3%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素取扱手当	水道職員	塩素取扱い業務に従事	日額250円
業務手当	水道職員	滞納使用料等の徴収	日額200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	4,273千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	388千円
支給実績（21年度決算）	5,150千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	736千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (22年度決算) 千円	支給職員1人 当たり平均支 給年額 (22年度決算) 円
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ①1人につき6,500円（職員に配偶者が不在場合は、そのうち1人について11,000円） ②満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	1,059	264,750
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月当たり55,000円	同じ	317	52,800
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合(6~15%)を乗じて得た額を支給 例) 部長 15%、次長 12%、課長 10%	同じ	497	496,704